

- 9月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったものの、前月分が大幅に上方修正されるなど、全体として雇用統計は良好な内容。これを受け、米10年国債利回りはおよそ7年ぶりの高水準へ上昇。
- 一方、賃金の伸び減速で、金利上昇をやや疑問視する向きも。円高米ドル安の動きもあるため、5日の市場はこれまでのポジションを一部解消する動きが表れたと捉えることも可能と思われる。

## 米雇用統計を受け、米10年国債利回りは上昇

5日に発表された9月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比13万4千人増と、市場予想の同18万5千人増（ブルームバーグ集計）を下回りました。ただし、これには中旬に発生したハリケーン「フロレンス」が影響したと考えられるほか、前月分は同27万人増と、速報値の同20万1千人増から大幅に上方修正されました。また、失業率は3.7%と、1969年以来およそ49年ぶりの低水準を記録しました。

こうした労働市場の改善は、米連邦準備理事会（FRB）が今後も利上げを継続する大きな理由の1つになるとみられ、米10年国債利回りが前日の3.18%台から3.23%台と、およそ7年ぶりの高水準へ上昇するなど、米金利は上昇しました。

## 賃金の伸び減速で、金利上昇にはやや疑問視も

一方、FRBが金融政策決定にあたって重要視している時間当たり平均賃金の伸び率は前年同月比+2.8%と、前月の同+2.9%から減速し、市場予想並みの水準にとどまりました。米消費者物価指数（CPI）の伸びに大きく加速する兆しが今のところみられないことを考えれば、FRBは今後徐々に利上げを進めるものと予想され、5日の雇用統計発表後の米金利上昇に対し、やや疑問視する向きも市場の一部で見受けられます。

## 金利上昇も米ドルは下落。ポジション調整の動きか

さらに、同日の外国為替市場の動きをみると、金利上昇により他の通貨と比べ相対的に魅力が強まるとされる米ドルは円に対し、発表直後こそ上昇したものの、その後は下落に転じており、市場の見方と相反する面もみられます。また、5日の米株式市場の下落は金利上昇を嫌気したとみられますが、3日にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が2日連続で過去最高値を更新するなか、7月以降の株価上昇に対し利益確定とみられる動きが強まった側面もあると考えられます。

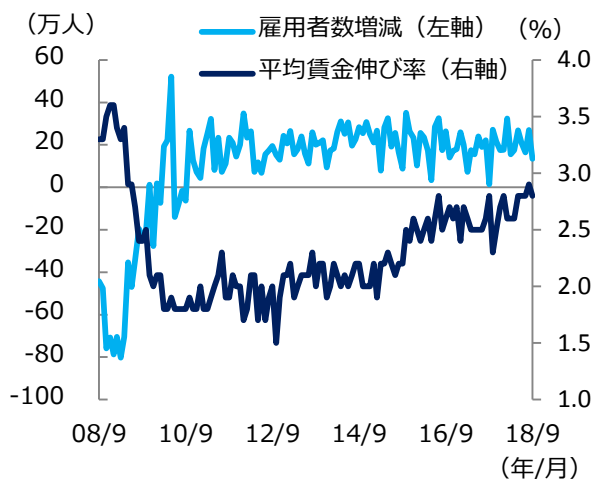
足もとの動きは米金利上昇懸念が背景にあるとの見方が市場では優勢とみられます。

しかし、こうした動きは、これまでの米ドル買い・米国株買い・米国債買いに偏っていたとみられるポジションを投資家が一部解消する動きが表れたと捉えることも可能である点を考慮すれば、一時的なものにとどまるのではないかと考えられます。

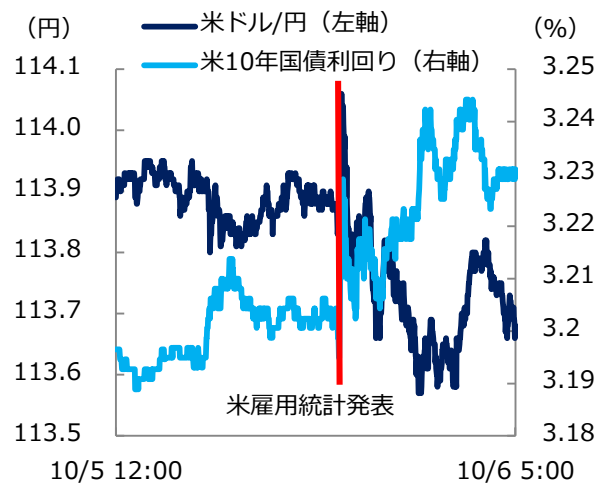
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米雇用関連指標の推移



## 5日の米ドル/円・米金利の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中絶に対しても一切責任を負いません。